

経営概要書

法人名：

公益社団法人 秋田県農業公社

(公益4)

1 法人の概要

代表者職氏名	理事長 佐藤 博	所管部課名	農林水産部農林政策課
所在地	秋田市山王四丁目1番2号	設立年月日	昭和44年5月27日
電話番号	018-893-6211	ホームページ	http://www.ak-agri.or.jp/
主な出資 (出捐)者	出資(出捐)者名		出資(出捐)額(千円)
	秋田県		521,250
	全国農業協同組合連合会		58,700
	その他25市町村、8団体		235,740
	合計		815,690
		出資(出捐)比率(%)	63.9%
			7.2%
			28.9%
			100.0%
設立目的	農地の効率的利用、農業の担い手育成・就農支援、農産物の付加価値向上支援、畜産の基盤整備、生産振興、畜産経営技術指導等に関する事業を通じて、農業経営体について、生産基盤から経営改善まで一体的な指導支援を行い、もって秋田県農業の発展と農家経済の安定向上に寄与することを目的とする。		
事業概要	農地中間管理事業、新規就農総合対策、特別栽培農産物認証、6次産業化支援、大豆原種等生産、県有牛飼養管理、草地畜産基盤整備事業、畜産経営改善促進、肉用子牛生産者補給金制度、比内地鶏素雞供給		
事業に関連する法令、県計画	農地中間管理事業の推進に関する法律および農業経営基盤強化促進法(農地中間管理事業)日本農林規格等に関する法律(JAS有機認証事業)肉用子牛生産安定等特別措置法(肉用子牛生産者補給金制度)		

2 令和元年度事業実績

農地中間管理事業による機械の借入・転貸面積は、単年度目標である3,000haを大きく下回り1,927haにとどまった。新規就農支援については、技術習得から経営開始、定着段階に至るまで、ソフト・ハード両面からの支援を引き続き行った。草地畜産基盤整備事業は羽後2期地区と鹿角東部2期地区において実施するとともに、翌年度からの計画策定業務を行った。肉用牛振興事業においては、県有繁殖雌牛等の飼養管理を引き続き受託するとともに、本県における肉用子牛の需要に対応するため公社有繁殖雌牛を増頭し、肉用子牛の生産供給を拡大した。比内地鶏素雞供給については、県比内地鶏ブランド認証制度に基づき生産した素雞等の周年供給を行った。

<事業目標>

項 目	区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
農地利用集積面積 (ha)	目標	3,154	3,142	3,135	3,155
	実績	2,260	3,198	2,108	-
認証・経営診断等実施数 (件)	目標	1,110	1,045	969	890
	実績	1,094	994	951	-
顧客満足度指数	目標	80	80	80	80
	実績	59	90	89	-

3 組織

①役員数(R2.7.1現在)

(単位:人)

区 分	理 事		監 事		役員報酬
	R1	R2	R1	R2	
常勤	2	2			支給対象者 (R1年度) 3 人
内、県退職者	2	2			
内、県職員					平均年齢 68 歳
非常勤	16	16	3	3	
内、県退職者	2	2			平均報酬年額 (R1年度) 3,782 千円
内、県職員	1	1	1	1	
計	18	18	3	3	
内、県関係者	5	5	1	1	

②職員数(R2.4.1現在)

(単位:人)

区 分	R1	R2	正職員
正職員	23	22	
内、県退職者	1	1	平均年齢 44 歳
出向職員	5	5	
内、県職員	5	5	平均勤続年数 13 年
臨時・嘱託	66	64	
内、県退職者	21	17	平均年収 (R1年度) 5,444 千円
計	94	91	
内、県関係者	27	23	

③理事会回数

平成30年度	4	令和元年度	4
--------	---	-------	---

4 財務

①正味財産増減計算書

(単位:千円)

区 分	平成30年度	令和元年度
経常収益	3,688,104	3,703,652
基本財産・特定資産運用益	2,881	2,942
受取会費・受取寄附金	18,913	18,913
受託事業収益	91,922	89,745
自主事業収益	2,787,340	3,008,583
受取補助金・受取負担金	633,724	475,425
その他の収益	153,324	108,044
経常費用	3,700,399	3,740,003
事業費	3,688,935	3,722,736
管理費	11,464	17,267
人件費(事業費分含む)	329,546	366,493
当期経常増減額	△ 12,295	△ 36,351
経常外収益	2,873	843,851
経常外費用	1,086	836,238
当期経常外増減額	1,787	7,613
当期一般正味財産増減額	△ 10,508	△ 28,738
当期指定正味財産増減額	493,998	△ 316,879
当期正味財産増減額合計	483,490	△ 345,617

②貸借対照表

(単位:千円)

区 分	平成30年度	令和元年度
流動資産	4,903,024	3,887,913
固定資産	1,494,746	1,124,571
資産計	6,397,770	5,012,484
流動負債	697,190	162,406
短期借入金		
固定負債	4,301,317	3,796,432
長期借入金	3,944,661	3,480,571
負債計	4,998,507	3,958,838
指定正味財産	603,738	286,859
うち基本財産充当額		
一般正味財産	795,525	766,787
うち基本財産充当額	354,278	354,211
正味財産計	1,399,263	1,053,646
負債・正味財産計	6,397,770	5,012,484

※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率(%)
	109,720	109,720	100.0%

<主な経営指標>

項 目	算 式	平成30年度	令和元年度	増減※
経常収支比率	経常収益÷経常費用×100	99.7%	99.0%	△ 0.6
流動比率	流動資産÷流動負債×100	703.3%	2393.9%	1,690.7
自己資本比率	正味財産計÷負債・正味財産計×100	21.9%	21.0%	△ 0.9
有利子負債比率	有利子負債÷正味財産計×100	5.6%	6.6%	1.1

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

5 県の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	支出目的・対象事業概要等
年間補助金	424,199	373,904	農地中間管理事業費補助金、草地畜産基盤整備事業費補助金ほか
委託費	83,021	77,728	県有牛飼養管理事業、大豆原種等生産業務ほか
指定管理料			
年度末残高			
貸付金	1,662,057	1,167,613	大潟村方上地区土地取得整備等資金ほか
損失補償	2,204,604	2,242,962	農用地売買事業借入金、農作業受委託事業借入金
その他の財政支出(基金等)			

I 自己評価

1 公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
A 農地中間管理機構の指定を受け、担い手の経営発展を支援するとともに、新規就農者の支援や6次産業化推進、農産物認証、主要農作物原種生産、畜産環境整備や畜産経営体支援指導を実施するなど、県農政推進の補完的役割を担っている。	B 常勤役員2名の下、理事会を年4回開催し業務執行の意思決定及び常勤役員の職務執行状況の報告等を行った。職員については、業務執行体制維持のための適正なプロパー職員の配置等を検討しうえて計画的に採用を行い、事務局体制の整備を図る。	C 事業目標における農地利用集積面積は目標を大きく下回った。これは地域集積協力金の交付要件の変更等により、集積を先送りする傾向があったこと等が要因と考えている。顧客満足度調査については高い満足度であった。	A 当期経常増減（減少）額が前年度よりも増加した。畜産公共の事業量減により事務費負担が増加している。また、農地売買事業における未収金が増加しており、貸倒引当金を増額した。経常収支比率については±5%以内となっている。

II 所管課評価

1 公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
農地中間管理機構や青年農業者等育成センターとして、担い手の経営発展や新規就農者への支援を行うほか、園芸作物の種子生産や畜産関係の生産基盤整備など、本県農業の根幹を支える重要な業務を担う機関である。 特に、「第3期ふるさと秋田元気創造プラン」に掲げる本県農業を牽引する多様な人材育成については、農地集積等の経営基盤の強化や多様なルートからの就農者の確保に係る業務を実施しており、公共的役割を担っている。	役員会は、必要に応じて適宜開催され、業務執行意思決定を適切に行っている。 役員の充て職については、農地中間管理機構として農地集積・集約化や未利用地の利活用など、県が強く関与していく必要があるため就任中である。	農地中間管理事業については、目標面積3,135haに対し、2,108haと目標を下回ったものの、全国的に事業実績に伸び悩む中、ある程度の結果を残せたことは評価できる。 来年度の目標達成に向けて、更なる要因分析が必要である。	経常収支比率は99.0%と±5%以内となっているほか、出資金の取崩しや運営費の補助金の受給は行っていない。

Ⅲ 外部専門家のコメント

經常収益は、農地売渡等収益が増加しているが、全体としてはほぼ前年並み。一方經常費用は、施設等引渡処分損が前年度より大幅に減少したが、こちらも前年並みとなった。当期經常増減額は、36百万円の赤字となったが、この金額は人件費の増加額とほぼ等しい。經常外増減の部では、当年度イレギュラーな項目が目立った。經常外費用の「棚卸農用地評価損492百万円」に対して、經常外収益に「債務免除益492百万円」が計上され、同じく經常外費用の「支払補助金返還金等344百万円」に対して、經常外収益に「受取返還金等344百万円」が、それぞれ同額計上されている。赤字は二期連続であるが、現状では大きな影響はない。なお、指定正味財産から一般正味財産へ362百万円振り替えられたことから、正味財産期末残高は345百万円減少した。

IV 委員会評価

1 公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
A 三セクの行動計画上は「県が実施すべき事業を主たる事業とする法人」に位置づけられている。 農地中間管理機構としての機能や新規就農者の支援、6次産業化の推進など、県の農業を総合的にサポートする公益法人として、行政の補完的役割は大きい。	B 常勤の役職員が配置されており、法人運営上の組織体制は整っていると認められる。 県の農地中間管理機構としての役割を担っており、県が強く関与する必要があることから、充て職の理事が就任している。	C 顧客満足度指数は目標を達成したものの、認証・経営診断等実施数は目標値を若干下回ったほか、農地利用集積面積は目標値を大幅に下回り、目標未達成となった。要因分析等を行い、引き続き、適切かつ安定的な事業の実施が望まれる。	A 経常収支はほぼ前年並みとなり、経常ベースでの収支均衡は保たれている。引き続き、キャッシュ・フローの状況にも注視していく必要がある。

V 前年度委員会評価

1 公共的役割	A	2 組織体制	B	3 事業実施	B	4 財務状況	A
---------	---	--------	---	--------	---	--------	---

評価結果を受けて実施した経営健全化に向けた取組（概要）

農地中間管理事業では、県の立ち合いのもと関係団体と「4者連携協定」を締結し、業務委託先である市町村や土地改良区、農業委員会、JA等との連携、協力体制を再確認しながら事業を推進した。経常収支への影響が大きい畜産公共事業については、次年度の計画策定業務のほか、長期的に事業量を確保するため実施地区の掘り起こし等を行った。